

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]
 前第2四半期
 当第2四半期

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,933,154	6,150,925	3,611,446	3,176,920	14,414,968
経常利益（千円）	406,032	128,455	360,118	106,593	965,905
四半期（当期）純利益（千円）	209,248	61,083	190,988	56,205	501,264
純資産額（千円）	—	—	8,845,326	9,004,911	9,007,008
総資産額（千円）	—	—	11,075,871	10,906,405	11,575,657
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,475.78	1,502.55	1,502.83
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.91	10.19	31.86	9.38	83.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	79.9	82.6	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	474,620	362,288	—	—	760,067
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,063,892	278,751	—	—	△1,128,418
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△132,578	△84,719	—	—	△228,757
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,205,575	1,886,638	1,330,317
従業員数（人）	—	—	983	976	971

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	976
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー84名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	951
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー84名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

当第2四半期連結会計期間の契約状況は、次のとおりであります。

(前年同四半期比%表示は増減率)

事業部門	区分	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,438,898	△12.4	1,319,613	5.9
情報設備部門	AFC	748,165	△8.2	116,298	212.1
	駐車場機器	443,990	△14.3	239,330	1.0
	交通システム	126,714	26.8	308,117	△0.2
	その他	432,492	49.1	138,554	463.7
	小計	1,751,362	1.6	802,300	32.1
合計		3,190,261	△5.2	2,121,913	14.5

(注) 1 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(前年同四半期比%表示は増減率)

事業部門	区分	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,389,483	△15.6
情報設備部門	AFC	688,701	△17.5
	駐車場機器	495,896	△13.7
	交通システム	281,683	10.8
	その他	321,155	6.5
	小計	1,787,436	△9.1
合計		3,176,920	△12.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
日本信号㈱	674,430	18.7	685,519	21.6
キヤノンマーケティング ジャパン㈱	470,060	13.0	421,708	13.3

2 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府による経済対策の効果等により、緩やかながら景気に持ち直しの動きがみられましたが、企業の設備投資が大幅に減少するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、現在の事業環境に対応した効率的な営業活動に努めるとともに、さらなる成長が見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を担う基幹要員の育成、営業体制・工事管理体制の強化ならびに事業領域の拡大等、今後の業績拡大に向けた基盤構築に注力いたしました。また、組織・事業所の統廃合をはじめとしたコスト削減や業務効率化による収益の改善に取り組みました。

しかしながら、景気後退に伴う企業の設備投資抑制等の影響がことのほか大きく、連結売上高は3,176百万円（前年同四半期比12.0%減）、連結経常利益は106百万円（前年同四半期比70.4%減）、連結四半期純利益は56百万円（前年同四半期比70.6%減）となりました。

(OA機器部門)

OA機器部門につきましては、医療機器の保守サービスが順調に推移いたしました。不況によりIT関連の設備投資抑制が保守・運用にまで拡大される中で、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびに従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスが伸び悩みました。この結果、OA機器部門全体の連結売上高は1,389百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

(情報設備部門)

情報設備部門につきましては、連結売上高は1,787百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

分野別に申し上げますと次のとおりであります。

AFCにつきましては、駅務機器のIC化による保守サービス内容の変更ならびに鉄道事業者における工事関連作業の減少による影響等により、連結売上高は688百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

駐車場機器につきましては、新設・改修工事が順調に推移いたしました。第1四半期に拡大しました機器の販売が振るわず、また保守サービスの売上高も伸び悩んだことにより、連結売上高は495百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

交通システムにつきましては、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等があり、連結売上高は281百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

その他鉄道信号および情報機器につきましては、地下鉄および新交通システムを中心に保守サービス作業があり、また鉄道信号機器メーカー向けの関連作業が当第2四半期に増加したことにより、連結売上高は321百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、預け金の増加等により第1四半期連結会計期間末より137百万円減少し、1,886百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、69百万円（前年同四半期比54.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、199百万円（前年同四半期比91.4%減）となりました。

これは主に、預け金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	561	9.4
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	228	3.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キャノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43	0.7
計	—	4,520	75.4

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。なお、その内訳は投資信託設定分43千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,100	59,851	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,851	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	6,900	—	6,900	0.1
計	—	6,900	—	6,900	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	980	1,080	1,147	1,149	1,065	1,053
最低 (円)	891	955	1,053	1,030	1,000	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,638	1,330,317
受取手形及び売掛金	2,587,415	3,470,279
商品	11,111	10,039
貯蔵品	535,157	530,538
繰延税金資産	370,814	370,814
預け金	3,030,000	3,330,000
その他	137,511	131,645
貸倒引当金	△2,678	△2,737
流動資産合計	8,555,969	9,170,897
固定資産		
有形固定資産	*1 810,411	*1 838,890
無形固定資産	230,338	270,635
投資その他の資産		
投資有価証券	358,732	323,229
その他	955,455	976,404
貸倒引当金	△4,501	△4,399
投資その他の資産合計	1,309,686	1,295,234
固定資産合計	2,350,436	2,404,759
資産合計	10,906,405	11,575,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,285	654,972
未払法人税等	85,270	294,858
前受金	316,962	296,536
賞与引当金	547,761	640,951
役員賞与引当金	—	18,000
その他	336,244	427,357
流動負債合計	1,650,523	2,332,676
固定負債		
繰延税金負債	208,010	193,560
退職給付引当金	15,739	14,402
その他	27,222	28,009
固定負債合計	250,971	235,972
負債合計	1,901,494	2,568,648

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,441,789	7,464,613
自己株式	△7,706	△7,379
株主資本合計	8,995,083	9,018,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,827	△11,225
評価・換算差額等合計	9,827	△11,225
純資産合計	9,004,911	9,007,008
負債純資産合計	10,906,405	11,575,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,933,154	6,150,925
売上原価	6,054,916	5,588,273
売上総利益	878,238	562,651
販売費及び一般管理費	*1 511,288	*1 478,037
営業利益	366,949	84,614
営業外収益		
受取利息	12,335	14,265
受取配当金	3,980	3,768
不動産賃貸料	1,076	1,076
保険配当金	19,937	22,555
その他	3,509	3,160
営業外収益合計	40,840	44,825
営業外費用		
不動産賃貸費用	999	939
和解金	754	—
その他	3	44
営業外費用合計	1,757	984
経常利益	406,032	128,455
特別損失		
固定資産除却損	1,325	407
ゴルフ会員権評価損	3,814	—
特別損失合計	5,139	407
税金等調整前四半期純利益	400,892	128,047
法人税等	191,644	66,964
四半期純利益	209,248	61,083

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,611,446	3,176,920
売上原価	3,040,462	2,859,944
売上総利益	570,983	316,975
販売費及び一般管理費	*1 238,242	*1 221,795
営業利益	332,740	95,179
営業外収益		
受取利息	6,542	6,957
受取配当金	69	34
不動産賃貸料	538	538
保険配当金	19,937	—
その他	1,547	4,389
営業外収益合計	28,634	11,918
営業外費用		
不動産賃貸費用	499	469
和解金	754	—
その他	2	35
営業外費用合計	1,256	505
経常利益	360,118	106,593
特別損失		
固定資産除却損	792	133
ゴルフ会員権評価損	3,814	—
特別損失合計	4,607	133
税金等調整前四半期純利益	355,511	106,460
法人税等	164,523	50,255
四半期純利益	190,988	56,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,892	128,047
減価償却費	95,225	82,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,752	△93,190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,186	1,336
前払年金費用の増減額(△は増加)	△91,229	17,433
受取利息及び受取配当金	△16,316	△18,033
売上債権の増減額(△は増加)	891,342	903,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,102	△5,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△281,810	△294,516
その他	△107,239	△83,781
小計	755,393	619,435
利息及び配当金の受取額	16,316	18,033
法人税等の支払額	△297,089	△275,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,620	362,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	△1,000,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△37,445	△21,142
無形固定資産の取得による支出	△20,567	△1,749
その他	△5,879	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,892	278,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△775	△327
配当金の支払額	△131,802	△84,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,578	△84,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△721,850	556,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,425	1,330,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,205,575	※1 1,886,638

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 885,077千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 854,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 136,469千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円 賞与引当金繰入額 37,294千円 退職給付費用 4,919千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 126,047千円 賞与引当金繰入額 31,199千円 退職給付費用 9,919千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 62,459千円 役員賞与引当金繰入額 4,500千円 賞与引当金繰入額 14,311千円 退職給付費用 2,590千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 59,806千円 賞与引当金繰入額 13,747千円 退職給付費用 4,925千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金 1,205,575千円 現金及び現金同等物 1,205,575千円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 1,886,638千円 現金及び現金同等物 1,886,638千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,926株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,930	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502円55銭	1株当たり純資産額 1,502円83銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34円91銭	1株当たり四半期純利益金額 10円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	209,248	61,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,248	61,083
期中平均株式数(千株)	5,994	5,993

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31円86銭	1株当たり四半期純利益金額 9円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	190,988	56,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	190,988	56,205
期中平均株式数(千株)	5,994	5,993

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

アイポスネット株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、アイポスネット株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年9月28日付で日本信号株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、平成21年10月1日に当該会社の全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

アイポスネット株式会社は、駐車場遠隔監視サービス、駐車場関連情報のコンテンツ配信サービスのノウハウと駐車場予約システム等のシステム開発力を有しており、当社の事業領域である駐車場関連事業と融合させることにより、シナジー効果を最大限に発揮させ、事業基盤をより強固なものにし、駐車場事業分野における新たな収益機会の確保並びに利益の創出を目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

日本信号株式会社

(3) 株式取得した会社の概要

名称： アイポスネット株式会社
事業内容： 駐車場運営支援サービス等の開発・販売
資本金： 300,000千円

(4) 株式取得の時期

平成21年10月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数： 6,000株
取得価額： 398,000千円
取得後の持分比率： 100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金による

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、第44期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

①中間配当金の総額	59,930千円
②1株当たりの中間配当金	10円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。